

評価対象年度	平成21年度	<b>施策評価シート</b>				政策	4	施策	8
<b>施策名</b>		8	<b>県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進</b>			施策担当部局	経済商工観光部、農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名	4	アジアに開かれた広域経済圏の形成			評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (海外ビジネス支援室)	
<b>施策の目的 (目標とする宮城の姿)</b>		国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。							
<b>その実現のために 行う施策の方向</b>		県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制の整備 海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供、アドバイスやマッチング機能などの支援体制の強化 県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等、海外との取引機会の拡大支援 東北大学サイエンスパークへの立地など、宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地促進 経済成長の著しい東アジア諸国や今後の成長が期待されるロシア極東地域をはじめとする近隣諸国との経済交流の促進							
<b>事業費</b> (単位:千円)		年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)				
		県事業費	81,103	75,288	79,902				
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)									
・平成20年秋からの世界金融危機に始まる世界同時不況による消費の減退や円高により景気は停滞している一方で、新興諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の経済成長は今後も堅調に推移すると見られており、なかでも中国を中心とした東アジア地域は経済成長は著しく、日本企業にとって海外ビジネスの可能性が高い地域である。 ・県政運営の基本方針である「宮城の将来ビジョン」の下、「富県宮城の実現」を目指す本県の国際関連施策に関する個別計画として、平成19年度から平成21年度までを計画期間とする「みやぎ国際戦略プラン(第1期)」を策定し、海外との交流の活発化と地域経済の活性化を目指した取組を実施してきており、平成22年3月には、第1期プランに関する取組や進捗状況等を踏まえた後継計画として「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」が策定された。 ・平成21年3月に「食料王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」を策定し、県産品の輸出に関する取組を本格化しており、重点地域である香港については、平成22年3月に「香港食品輸出促進行動プラン」が策定された。 ・宮城県では平成19年にヨーロッパ・ロシアの主要州ニジネゴロド州と「協力に関する覚書」を調印し、他自治体に先駆けて本格的な経済交流の取組を行っており、平成22年の5月には「宮城県庁とニジネゴロド州政府との経済・貿易、学術・技術、文化の協力に関する協定」が締結された。 ・景気低迷による企業の製造拠点の縮小や撤退事例がみられる中、外資系企業の生産拠点や物流拠点等の新規誘致は厳しい状況にある。その一方で、太陽光発電や電気自動車など環境・クリーンエネルギー関連分野など将来に向けた研究開発への企業の投資は積極的に進められている。 ・研究開発型企業の立地を図るサイエンスパーク(平成23年開設予定)や、東北大学大学院工学研究科に情報知能システム研究センター(IIS研究センター)が設立され、研究分野を越えての連携及び企業への高度な技術力の還元が可能となる予定である。									
<b>県民意識調査結果</b>									
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)				
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	11.9%	41.4%	10.0%	38.8%			
	やや重要		29.5%		28.8%				
	あまり重要ではない			20.4%	21.1%				
	重要ではない			8.3%	8.5%				
	わからない			29.9%	31.5%				
調査回答者数			1,728	1,828					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	3.0%	24.5%	2.4%	22.3%			
	やや満足		21.5%		19.9%				
	やや不満			18.1%	19.0%				
	不満			7.9%	6.9%				
	わからない			49.5%	51.7%				
調査回答者数			1,710	1,801					
<b>調査結果について</b>		・重視度については、「重視」の割合が概ね4割前後で推移している。 ・満足度について「わからない」と回答した割合が概ね5割で推移しており、これは施策の認知度が低い ためと考えられることから、施策に対する周知を更に進める必要がある。 ・優先すべき項目として「県産品の販売先開拓や原材料調達のための商談会開催など、海外との取引機 会拡大支援」が22.0%、「県の海外事務所や関係機関が連携し、海外展開を目指す県内企業の国際的 経済活動への総合的な支援体制づくり」が21.7%、「東アジア諸国や今後の成長が期待されるロシア極 東地域をはじめとする近隣諸国との経済交流の促進」が20.4%と比較的高いことから、今後、対応する事 業に取り組んでいく必要がある。							

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

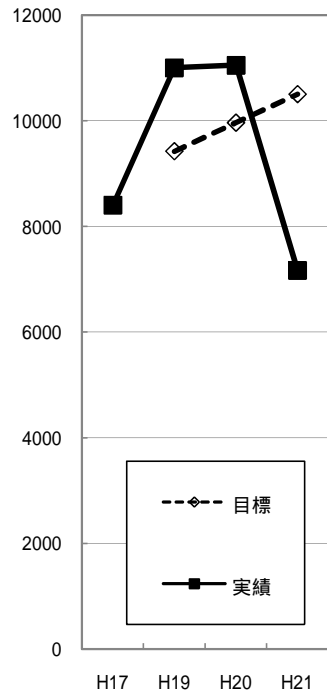
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	宮城県貿易額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	9,420	9,960	10,500
	横浜税関発表の管内港別貿易額の本県分(仙台塩釜港, 仙台空港, 石巻港, 気仙沼港)の合計	実績値(b)	8,400	11,000	11,050	7,164
達成(進捗)率(b)/(a)		-	117%	111%	68%	
達成度		-	A	A	C	

・目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりとして推計し設定したものである。  
 平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5%  
 平成12～平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興諸策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。  
 平成18年度以降の輸入の伸び率: 6.0%  
 平成12～平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。

なお、本指標は世界的な経済情勢や景気動向、資源価格、為替相場などの影響で大きく変動し、各取組の成果を捉えることが困難であることから、外的要因による変動が少なく、個別の取組の成果がみえる指標として、以下の指標を追加することとしている。  
 追加指標: 県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)  
 (海外見本市, 海外商談会, バイヤー招へい等, 県の事業をきっかけとした, 県内企業と海外企業等との間で成約にいたった年間のアイテム件数(商品数)を成約件数としてカウントし, 指標とする)

・本県の貿易額については、平成20年下期において輸出額が大幅に減少(前年同期比20%)するなど、世界的な景気減速の影響と考えられる傾向がみられていたが、平成21年において一層顕著となった。輸出については、仙台塩釜港における事務用機器(49.6%)、ゴム製品(23.3%)、輸入については、同港における原油・粗油(38.6%)、天然ガス・製造ガス(42.3%)の影響が大きい。一方、仙台空港における航空機類の輸入が188%増と伸びた。

・本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成21年における輸出(金額)の対前年伸び率は、36.1%、輸入(金額)の対前年伸び率は39.2%といずれも大幅に減少している。  
 なお、全国平均値等との比較においては、全国(同輸出33.1%、輸入34.8%)及び仙台塩釜港を含む横浜税関管内(同輸出38.5%、輸入42.5%)でも同様の傾向を示している。

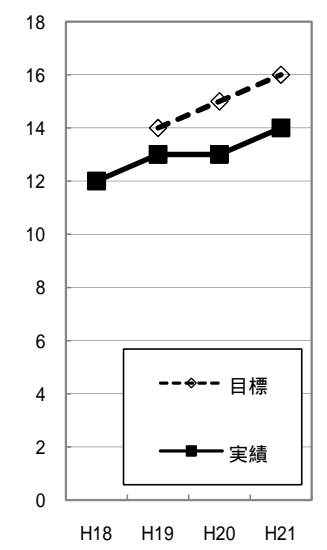


2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	企業立地件数(外資系企業数)(単位:社)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	14	15	16
	立地済みの外資系企業数	実績値(b)	12	13	13	14
達成(進捗)率(b)/(a)		-	93%	87%	88%	
達成度		-	B	B	B	

・各年度1社の新規立地増を目標とし、平成21年度の最終目標を16社とした。  
 なお、本指標は県の誘致活動の有無に関係なく、本県へ立地した企業数となっており、取組の成果を捉えることが困難な指標であることから、個別の取組成果が見える指標として、宮城県の誘致活動により進出した外資系企業数へと指標を変更することとしている。  
 設定指標: 企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)  
 (外資系企業の誘致においては、協業契約及び代理店契約を締結し、その後の営業実績を踏まえ企業本体が進出してくるなど、段階的な展開が多いことから、ビジネスマッチング等による協業契約(技術・販売協定含む)、代理店契約も進出と定義し、その企業数を含むこととする)

・リーマンショックに端を発した世界的な経済情勢の悪化のために投資が抑制されたことに加え、欧米の資本は中国・東南アジアを中心に向けられていることから、宮城県を投資先として選択させる独自の優位性の創出、ターゲットの絞り込みが必要である。

・平成21年(年次)の全国における外資系企業の新規立地は7社、東北においては0社である(出典:工場立地動向調査)。



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等の「宮城県の貿易額」については、世界的な景気減速の影響で目標値を下回った。「企業立地件数(外資系企業数)」については、目標値を下回ったものの、新規立地が1件あったとともに、現地企業の情報に詳しいキーパーソン等の獲得及び有望企業の掘り起こしに成功した。</p> <p>・県民意識調査結果からは、事業が「県内企業等」を対象としていたためか、重視度及び満足度において「わからない」とする回答が多かったものの、重視度は「重要」の割合が「重要ではない」の割合を上回っており、本施策に対して、ある程度重視していることがうかがえる。</p> <p>・社会経済情勢等については、世界的な景気減速の影響により企業業績の悪化等が顕在化しているが、本県の国際戦略は、親善を基調とした友好交流から相互の地域活性化を重視した経済交流へと軸足を移していることから、平成22年3月に策定した「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」に基づき、引き続き施策を推進していく。</p> <p>・事業の実績・成果等においては、目標値をおおよそ上回る実績となり、必要性、有効性、効率性等も特段の問題は見られず、概ね順調に事業が進捗していると認められた。特に県内企業の海外取引に関するセミナーへの参加やグローバルビジネスセンターへの相談件数及び海外事務所による活動支援件数は目標値を大きく上回っている。</p> <p>・以上のことから、平成18年12月に策定した「みやぎ国際戦略プラン(第1期)」に基づき、海外との交流の活性化による本県経済の活性化を目指した取組によって、県内企業の商談会等への参加や輸出に関心を示す事業者も増加しており、また、外資系企業においても立地(1件)の成果のみならず、多数の人的ネットワークの構築や有望企業の獲得に成功しており、一步一步ではあるものの、本施策の基盤となる経済交流が着実に進められていることから、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	見直しが必要	<p>・施策を構成する各事業の分析結果を見ると、成果と進捗状況は概ね順調であるものの、本施策の成果等には変動の激しい世界の経済情勢等が大きく影響し、事業構成についても常にその変化や状況に応じた見直しが必要である。</p> <p>・また、施策の目的達成には、海外自治体等との交流基盤強化や国際協力活動、多文化共生社会の形成推進など、本施策を下支えする取組を着実に進めていくことが有効である。</p>
<p><b>施策を推進する上での課題等</b> 施策が直面する課題や改善が必要な事項等( の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・県内企業のグローバルビジネスを推進するためには、対象となる国や地域等を明確にするとともに、県内企業の間にも、積極的な海外への販路開拓に取り組む輸出機運の醸成を図っていく必要がある。また、食材加工などの分野で研究を行う県内大学等の存在を強みとして、海外市場のニーズに対応した商品開発を行うほか、輸出実現に向けた商談機会の創出や既に海外に販路を獲得している国内他地域との連携など、効果的かつ、効果的な新しい海外ビジネスモデルを構築していく必要がある。</p> <p>・外資系企業の立地促進を図るためには、現在、そして、将来の成長分野に焦点を当て、企業の研究開発(Research and Development)部門などの誘致を進めていく必要がある。本県ではこれまで、米国及び欧州を中心に現地の大学や民間企業等とのネットワークを構築してきており、宮城県産業技術総合センターやKCみやぎ推進ネットワーク等の支援による県内企業の技術力強化とともに、この強みを生かし、海外企業と本県の大学等学術・研究機関及び基礎研究との連携支援や、企業同士の関係構築に取り組んでいく必要がある。</p>		
<p><b>次年度の対応方針</b> 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針</p> <p>・平成22年3月に策定した「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」に基づき、経済のグローバル化推進(海外への販路開拓/外資系企業立地促進)とみやぎの国際的知名度向上(国際協力活動の推進/多文化共生社会の形成推進/海外との交流基盤強化)を図る事業構成に見直しを行う。また必要に応じて、社会経済情勢等の変動に柔軟に対応するため、事業の計画(PLAN)、実行(DO)、評価(SEE)のPDSマネジメントシステムによる評価を行い、事業の効果的な推進を図る。</p> <p>・新興諸国の富裕層など海外の有力なマーケットを対象として、県産食材を中心とした販路開拓等を展開する。また、商標・知的財産権の保護など海外ビジネスの実務などに関する情報提供や貿易コンソーシアムの組成等を通じて輸出機運の醸成を図るほか、海外市場のマーケティングに基づいたニーズに対応する商品・製品開発などを行いながら、海外関係自治体やJETRO等貿易関係機関、商社等と連携した海外市場との新しいマッチングの場を創出する。</p> <p>・県内の大学等学術研究機関や独自の技術を有する企業の存在を本県の強みとして、誘致すべき分野を定める。また、景気低迷期にも活発に行われている企業の継続的な技術開発投資に注目し、企業の研究開発部門やベンチャー企業等に対象を定めるとともに、地元企業の技術開発を進めながら、海外関係機関等とのネットワークを生かしたビジネスマッチングを中心とした取組を展開する。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果				
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性	次年度の 方向性	
			海外事務所 活動件数	6746件						県内企業等 海外活動支 援件数
1	海外事務所運営費補助事業 <small>経済商工観光部・海外ビジネス支援室</small>	36,651	海外事務所 活動件数	6746件	県内企業等 海外活動支 援件数	424件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持

施策を構成する事業の状況 <span style="float: right;">(事業分析シートより)</span>										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位：千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 <small>経済商工観光部・海外ビジネス支援室</small>	13,750	相談企業数	283社	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数	690件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	県産農林水産物等輸出促進事業(再掲) <small>農林水産部・食産業振興課</small>	3,889	輸出促進セミナー・商談会・見本市等参加企業数	72社	新規輸出企業数	8	妥当	成果があった	効率的	維持
4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 <small>経済商工観光部・海外ビジネス支援室</small>	2,525	実践グローバルビジネス講座開催回数	15回	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数	690件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
5	外資系企業県内投資促進事業 <small>経済商工観光部・国際経済・交流課</small>	3,465	実施した投資環境説明の回数	19回	県内立地企業数	1社	妥当	成果があった	効率的	維持
6	東アジアとの経済交流促進事業 <small>経済商工観光部・海外ビジネス支援室</small>	5,499	商談会参加企業数	31社	商談会における商談件数	330件	妥当	成果があった	効率的	維持
7	香港・台湾との経済交流事業 <small>経済商工観光部・海外ビジネス支援室</small>	4,155	商談会・見本市参加企業数	14社	商談会・見本市における商談件数	523件	妥当	成果があった	効率的	維持
8	ロシアとの経済交流事業 <small>経済商工観光部・海外ビジネス支援室</small>	6,072	商談会参加企業数	10社	商談会における商談件数	56件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
9	ロシアとの交流基盤強化事業 <small>経済商工観光部・国際経済・交流課</small>	3,896	コンソーシアム参加団体のニジェゴド州への延べ渡航回数	14回	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	統合
10	みやぎ海外ネットワーク形成事業(再掲) <small>経済商工観光部・国際経済・交流課</small>	非予算的手法	データベースへの登録人数	90人	情報交換をした登録者の割合	60%	妥当	ある程度成果があった	-	維持
事業費合計		79,902								